

ポスト参院選の政治課題と展望

伊藤 光利 (神戸大学法学部教授)

官僚依存からの脱却—橋本失政の教訓

橋本政権が解決できなかった課題が依然として残されたままであり、与野党とも橋本政権の失政の分析から始めなければならないだろう。そうでなければ、小渕政権は本当に短命で終わるのであろうし、また民主党を中心とする野党も、国会で政府を厳しく追及することも、解散総選挙に追い込んで政権交代を実現することも難しい。言うまでもなく、いま最も求められているのは経済再生のプラン、とくに金融機関の不良債権問題への対応である

不良債権の処理は、高度経済成長期の遺産である政治経済システムを根本的に変えながら、当面のバブルの後始末をするのが課題であるから、誰がやっても難しいことは確かである。橋本首相が六大改革が長期的、構造的課題であることを指し示したこと自体は間違いではないし、96年の総選挙が広い意味での行政システムの改革を争点としていたことから当然であった。橋本首相の誤りの一つは、中曽根政権下において自民党の行革推進の責任者の一人であった経験から、行革に力点を置いてさえいれば長期政権が可能であるという過剰学習によって、政治・経済の実態はダイナミックであり、それに対する感度を研ぎすますことが権力維持の要諦であるという政治のイロハを忘却したことであろう。

その典型は、財政構造改革法の制定である。財政構造改革法は、橋本首相がある意味では自己のリーダーシップの弱さを自覚し、それを補うために、自民党や官僚機構の抵抗にたいする制度的歯止めとしようとしたものである。リーダーシップとは、リーダーが身

を捨てて、瞬間瞬間の状況を読みとり、適切な指示を出し、交渉と説得を行い、目標を達成する能力である。その点で、財政構造改革は、恒久減税をふくむ景気対策を取りにくくし、また「トゥーリトル、トゥーレイト」の小出しにしかできなかったという意味で橋本首相自身の手足を縛り、首相からリーダーシップと柔軟性を奪ってしまった。ある意味では、法律さえつくれば自動的に目標が達成されるという法律万能主義であり、リーダーシップを発揮することのシンドさを放棄した怠け者の考えであった。

目標達成のために法制化が必要な場合もある。しかしながら、橋本首相にとっても日本にとっても不幸なことに、あの時期に首相が財政構造改革法に固執したのは、情報と利用できるリソースに偏りがあったからである。首相のリーダーシップを規定するものとしては、首相の個人的能力を含むパーソナリティに加えて、しばしば内閣、与党、官僚、そしてマスコミおよび国民との関係が重要であるが、これらの要因は首相のリソースにも拘束にもなりうる。橋本政権においては、内閣は派閥均衡型であり、与党における橋本首相のネットワークは有力政治家としては狭くかつ希薄なものであり、また国民の支持はそれを補うほど強いものではなく、したがって官僚、とくに首相秘書官と大蔵省に依存せざるを得なかった。これが首相の権力基盤を弱くし、また情報に偏りを与えるものであった。追いつき型近代化路線の下に首相と大蔵省などの経済官庁の利害が基本的に同一方向にある歴史的段階においては、首相がこうした官僚勢力と連携することが権力維持に資するものであったが、90年代においては、首相と経済官僚の蜜月は終わりを告げていた。

経済官庁のあり方が問われている今日、首相は情報を幅広く収集し、内閣を率い、与党を説得し、広範な権力基盤を形成しなければならなかったのである。

官僚組織の基本方向が国民の利益に合致するのは幸運な時期にすぎず、通常官僚組織は組織の利害を優先しがちであり、そのために発信する情報にもバイアスがかかりやすい。経企庁は経済状況について「緩やかな回復」傾向にあるという誤診を行い、また梶山官房長官は「金融は住専を処理すればもう心配ない」という大蔵省の説明を鵜呑みにし、不良債権の問題の深刻さを知らなかったと述べて、権力中枢における信じがたい偏った情報システムの存在を露呈させた。橋本首相が固執した財政構造改革法は大蔵省の描く財政再建路線（というよりも収支帳尻合わせ路線）を最優先した結果であり、結末をみればまさに「裸の王様」そのものを演じたといえよう。梶山官房長官が、長官職を辞任して金融再生のハード・ランディング路線を打ち出し、また中堅若手中心に党主導で金融再生トータル・プランが練られたのも、官僚依存の重大な危険を深刻に受け止める部分が現れ始めたことを示している。官僚の機能と地位の低下というよりも、過剰に政治的役割を請け負ってきたことからの本来の行政官僚像への移行という意味で、政治・官僚関係は題目だけでなく実質的な意味で変化の兆しがみられるのである。

小渕政権と臨時国会

派閥主導の総裁選出過程が民意からかけ離れているとのマスコミの執拗な報道を前にして、小渕首相は閣僚人事で総裁枠四を確保し、派閥や議員はそれを受け入れざるをえなかった。また、官僚に頼らずに、経済、財政の指針を示す役割を果たすものとして、財界人や学者を起用して首相の下に「経済戦略会議」を設置した。求められるのは陣容より、不良債権処理と経済再生の具体的で詳細なプランを示し、それを着実に実行していくことである。不良債権問題に関しては、ソフトランディング（軟着陸）論者は経済のカタストロフ（破滅）を回避するにはこの途しかないとして、ハードランディング（強行着陸）論を素人と言い捨てる。小渕

首相と宮沢蔵相は前者であるが、この途には常に不良債権処理の先送りとして世界の市場から「ノー」を突きつけられるリスクや、金融機関経営者や悪質な借り手の無責任を放置しかねないモラルハザード（倫理破壊）のリスクがつきまとう。この途を成功させる条件は、各金融機関と関係企業の徹底的な情報開示および処理ルールの明示化、そして不良債権処理の推進主体である小渕政権と自民党の高い倫理性である。自民党の有力支持団体であるゼネコンや土建業界の救済といった個別利益への配慮の疑念が生じれば、ソフトランディングの途はそこで沈没し、小渕政権は即座に崩壊しかねない。過去の負の遺産を引きずる自民党政権にとってはまさにラクダが針の穴をくぐることよりも難しい。市場はまさにわが国の政治、行政、経済のシステムの信頼性を問うているのである。

ハードランディングの途は、迅速な破綻認定をどのようにするのか、また高度に専門的なワーキング・チームスタッフをどのように確保し整備するのかという技術的問題に加えて、金融機関破綻後に生じる失業者や地方経済への後遺症に対する有効な対応策を講じる必要がある。技術的問題や後遺症への対応策が不十分であれば、わが国の経済は一層不況の深みにはまってしまう。ソフトランディングであれハードランディングであれ、いずれもリスクは避けられない途であるが、ともに基本条件は、処理ルールの明確化、情報開示、処理過程の透明性の確保と着実な実行である。こうした明確な情報の発信と着実な実行よってはじめてわが国の行政・経済システムへの信頼性を取り戻すことができるのである。

国会ではブリッジバンク法案以下関連六法案の成立が焦点となるが、参院では自民党が大きく過半数割れしているため、政府・自民党が不良再建処理法案を成立させるには、野党の対案を一部採り入れる形の修正を迫られる可能性が大きい。民主党は7月31日、「金融再生委員会」の設置などを中心とする不良債権処理に関連する三法案の骨子をまとめ、これを叩き台にしてさらに平和・改革、自由党とともに対案をまとめあげ、国会への共同提出をめざすことで合意し

た。野党は、金融再生へ向けて政府・与党と早期に合意案をつくることに努力しながら、他方では政権交代を実現するという困難な課題を担うが、この危機にあっては、反対のための反対や解散総選挙を自己目的とするのではなく、野党は合意案形成の与野党議論の中で野党案の優位性を示すことによって政権担当能力をもつ勢力としての信頼性を国民に印象づけて行くべきであり、また政府・与党が重大かつ不合理な主張に固執することに対しては、国民の理解を得つつ、断固として解散総選挙へと政府を追いつめることが筋の通った途であろう。

小渕政権の寿命を占うことは容易ではない。まず金融再生国会で行き詰まるかも知れず、それを辛うじて乗り切ったとしても、従来型の公共事業の見直しを始め、行財政システムの根本的改革への具体的な道筋を示し、それを着実に実行しなければ、すぐに崩壊の危機に直面するであろう。自民党は、55年体制下では、自由主義体制を守るというスローガンを掲げ、右肩上がりの経済を前提に、都市部の給与生活者からの税金を地方の農業、自営業者、とくに公共事業という形で土建業者に再分配することによって集票してきた。こうしたシステムの見直しや改革は、自民党の集票メカニズムにメスを入れるものであり、調整型を自認する小渕首相に党内の抵抗を制御し、スピードのある決断を求めることは難しい。「自民党最後の内閣かもしれないからどうしても大臣になりたい」という理由で小渕支持に回った議員がいたというくらい、発足から常に解散・総選挙と背中合わせの末期的な性格をもつ政権といえよう。しかも、政権の目標や政策の実現のために野党のみならず与党の抵抗をも制御するための首相の最大の武器である解散権を行使しないことをみずからの存在理由としたまことに奇妙で矛盾に満ちた政権なのである。

グローバル化とセーフティ・ネット* —基本的対立軸—

ここ数十年で世界の経済のグローバル化は急激に進んだが、日本は金融業界を中心に大きく立ち遅れ

ている。この点で、規制緩和を推し進めなければ日本は世界市場から取り残され、経済停滞からは立ち上がれないままであることは間違いない。しかしながら、他方ではグローバルスタンダードは必ずしも普遍的価値ではなく、アメリカ流の基準、とくに情報技術面での優位と英語という言語体系を背景としたワシントンコンセンサスにすぎないのではないかという批判もある(*グローバリズムについては、おもに寺島実郎「グローバリズムの受容と超克」中央公論、1998年6月号を参照した)。

現に、80年代に市場重視の政策を進めてきた西欧では97年5月にブレア労働党政権が成立し、一方で経済自由主義といったサッチャーの基本路線を継承しつつ、労働党の社会主義離れを推し進め、他方では「雇用の安定、分配の公正、福祉の維持、環境の重視」などの社会政策を重視している。6月にはフランスでフランス版競争政策が誘発した国民の不安を背景にジョスパン首相の率いる左翼連合政権が成立し、こうしてEU加盟15カ国中13カ国でかつての社会民主主義党が政権に参加する状況にいたっている。

アジアでの経済危機の本質も、経済インフラが整わないうちにグローバル経済に参入し、決定的な局面に追い込まれたことから生じる。1日当たりの世界貿易が150億ドルであるのに対して、世界為替取引は1.2兆ドルで、実需の20倍のカネが動くというように、マネーゲーム型の金融取引が肥大化している。行きすぎたグローバリズムによって、制御されない資金移動が市場を不安定化し、途上国の社会不安を増幅させたのである。アメリカにおいても、極端な貧富の差が拡大し、「強い者をより強く、弱い者をより弱く」しており、この正義は、力による正義にすぎない。さらにアメリカは自国の競争力の強い分野のみグローバルスタンダードを世界に押しつけながら、弱い分野については保護的規制を維持するというダブルスタンダードではないかという指摘もなされている。

日本はGDPの41%に規制の網がかかっており、グローバルスタンダードを導入し、相当部分を規制緩和することによって市場化をはかり、規制緩和を25%程

度抑える必要がある。しかし、他方では、できるだけ国民負担を大きくしない小さな政府を維持しながら、社会政策の優先順位を確定してセイフティ・ネットを整備していかなければならない。セイフティネットは、弱者救済と言うよりも、社会保障サービス(年金、医療、介護)を中心に、個人では対処できない巨大なリスクに社会的に共同で対応する仕組みであり、社会の不安解消と安定化のための基準である。そこには少年犯罪の防止や企業倫理低下をはじめとするモラルハザードの回避、そのための公共性をもった市民のような精神的な社会資本までも含められ、とくにボランティアセクターへの強い期待が表明される。目標としては、競争力があって、しかも安全性・安定性の高い社会の実現が目指されることになる。

グローバリズムとセイフティネットの二つの方向をわが国の政党政治に引き寄せて議論すれば、自民党も民主党も多かれ少なかれこの二つの基準を受け入れるが、自民党はこの基準を両極とする連続線上で中心点よりグローバリズムの極寄りの地点に位置するのに対して、民主党がセイフティネットの極寄りの地点に位置し、こうして国際競争力と社会的安定の二つのベクトルのバランスの中で、中期的には自民党を中心とする保守勢力と民主党を中心とする勢力との政権交代のシステムが浮かび上がってくるのである。

政権交代システムへの展望

上のように政党システムを構想すれば、自民党は基本的に市場志向の政党となることになるが、そのような転身を図るには現在の自民党は規制志向であり、それも保護主義的でありすぎる。拡大するパイを前提に、業種別、企業別、地域別に個別主義的に分配すること自体が集票構造だったが、それが資源分配の非効率と不公正を生んだ。自民党はより効率的な資源分配をめざすとともに公正さと透明性の高い政党へと自己改革が成し遂げることができるかどうか問われている。官僚の地位の失墜後の自民党の中堅・若手なかに自民党再生の芽をみることもできるが、まだ部分的にすぎない。また自民党内部の都市的利益と農

村的利益の構造的対立がより顕在化しつつあるが、自民党が新しい時代にふさわしい保守政党に生まれ変わるには、苦しい野党状態を経験し、あるいは政権交代が通常の状態、絶えず野党への転落の可能性があるという緊張感のなかに持続的におかれることによってはじめてそうなるにすぎないであろう。それには自民党をその様な状況におく政権担当力のある対抗勢力の存在が不可欠であろう。

その点で民主党の責任は重大である。当面は、上述の条件のもとに全力で不良債権処理と国会戦略を着実に進めることによって、無党派層の信頼を得続けなければならない。それは来るべき総選挙を有利に戦うためのに不可欠の条件である。民主党は多数派獲得への政党連合を追求するといった「オリーブの木」型戦略をとっている。イタリア版オリーブの木では、複数の政党が首相候補と政策を選挙前に統一するだけでなく、全選挙区に統一候補を出すとか、政策づくりや候補者擁立を役割とする市民委員会を作るなどしたが、現時点の日本では、その可能性を追求しつつも、少なくとも次の総選挙ではそれほど厳密にしないで、統一の首相候補を決めておくだけでも画期的であろう。野党各党は連立の経験から、性急な連合には亀裂が入るのも早いと同時に、可能なかぎりの連合維持が極めて重要であることを学習した。参院選での民主党の躍進で、民主党内のひび割れも当面は表面化しないであろうし、保保連携の可能性をさぐった自由党も躍進した共産党も両院の首班氏名で菅直人代表に投票し、また自民党との連携に柔軟な姿勢を示して第三極路線を探った旧公明党グループも参院で菅代表に投票した。さらに民主、自由、旧公明グループの三者は前述の通り金融再生プランの共同提案をしようとしている。こうして野党間の協力関係を蓄積することによって信頼感が高まるであろう。野党各党がこうした相互信頼を背景に、次の総選挙でどのような協力関係を構築しうるか、またそれによって衆議院で菅直人代表が首班指名を勝ち取ることができるかどうか、近い将来における最も注目されるべき政治的焦点であろう。(いとう みつとし)

参院選結果のなかの有権者

—間接的意味空間層と民主党—

松本 正生 (埼玉大学経済学部助教授)

投票率58.84%

選挙の投票率というのは、潮の干満にたとえることができるだろう。今回の参院選では、多数を占める無党派層の「潮＝液体」が満ちて、組織・動員票などの「岩＝固体」をのみ込んだ。液体は、民主、共産両党という「入れ物」を得て、大きな勢力となった。

選挙結果の数値にもとづき、投票率の上昇と各政党の得票との関係を考察すると、ひとまず、つぎの三つの解釈が成り立つであろう。投票率の全国平均は、前回'95年を14.3ポイント上回り、比例代表でいえば1,500万票余、選挙区でも1,400万票余が、それぞれ増加したことになる。各政党の得票を見る限り、先ず第一に、合計票の伸びの部分については、そのほとんどが民主党と共産党とに流れ込んだのだろうという第一印象をもつ。比例代表選を基準とすると、今回あらたに登場した民主党の票は1,220万票余、共産党の対前回増加分は430万票余、自民党の対前回増加分は約300万票である。前回の新進党票1,250万票余と、今回の公明と自由党との合計1,300万票弱とが、ほぼ見合うことを考え合わせると、確かに、いわゆる「寅年現象」による自民党の固定票掘り起こし分も見込まれるものの、それ以上に、投票率上昇分は、民主、共産両党の議席につながったと解釈し得よう。

第二に、各種報道機関の出口調査やパネル調査から明らかなように、民主党票と共産党票の増大部分の多くは、いわゆる無党派層によって投じられたものであると思われる。各社の出口調査結果は、無党派層の人たちの比例区での投票政党にかんして、おどろくほど一致した比率を示している。(朝日新聞社)民

主＝31%、共産＝18%、自民＝10%、(読売新聞社) 民主＝31%、共産＝18%、自民＝10%、(共同通信社) 民主＝29.3%、共産＝20.0%、自民＝10.7%、などなどである。朝日新聞社の結果ではまた、前回の棄権者の比例区投票政党についても、民主＝31%、共産＝15%、自民＝13%という数値が示されている。

くわえて、同一人を対象とするパネル調査や選挙後の追跡調査結果からは、民主、共産両党、わけても民主党票について、選挙戦の終盤、それも投票日の直前になって、一気かつ地滑りのように増大していったという、興味深い傾向を窺い知ることができる。

ただ、これもまた出口調査の結果などからすでに指摘されているものの、各政党のマージナルとしての合計票には、投票率の伸びによる上積み票と同時に、他党からの移動票、つまりスウィング分も相当程度ふくまれていると推定される。

投票率の上昇との連動性が推定されるところの、今回の参院選結果の第三の特徴は、投票率増の度合いが、都市部、とりわけ大都市圏ほど大きく、その大都市での民主党および共産党の票の増大が顕著であるということ、裏返せば、自民党の惨敗の度合いが大きいことである。'95参院選、'96衆院選の投票率と比較したとき、今回の参院選の投票率の上昇分を、都道府県単位で検討してみよう。まず、参院選同士と比較すると、15ポイントを上回るような高い数値は、青森、栃木、佐賀を例外として、埼玉、千葉、東京、愛知、京都、大阪、兵庫など、いずれも大都市圏であることがわかる。比例選の結果をみると、千葉を除く、埼玉、東京、愛知、大阪、兵庫では、民主党の得票が自民党を上回り、同党が比較第一党となってい

る。また、京都についても、第一党は共産党である。

'96総選挙の投票率との比較では、さらに、注目すべき傾向が明らかとなってくる。おおかたの県が、数値にして2~5ポイント程度下回っているのにもかかわらず、東京都と大阪府だけは、それとは反対に5ポイント近く上回っているのだ。衆院選の投票率と参院選のそれとの間の、これまでの経験則を超越している数値といえよう。その東京、大阪の選挙区選において、自民党の議席がゼロであったのは周知のことであるが、ここで試みに東京の比例選の結果を区市にブレイクダウンさせると、民主党の得票が自民党を上回り同党が比較第一党となっているのが、23区中18区、都下27市中25市となっていることがわかる。しかも、両党間の票差は大きい。共産党と自民党とを比較した場合でも、23区中11区、27市中16市で、共産党の得票が自民党のそれをしのいでいる。自民党は、町村と島嶼を除けば、東京都において第三党にすぎない。

一票のリアリティ

それにしても、なぜ、「これほどまで多くの」というべき人たちが、投票所に足を運んだのか。考えてみれば、日本の投票制度は、今回ある程度間口を広げる改正がおこなわれたとはいえ、それなりの手間暇、はやりのことばでいえばコストがかかる。不在者投票はもちろん、当日の投票も、指定された時間内に、これまた指定された場所に向くことが求められる。日本全国で1億人の有権者が、わずか半日の間に、いっせいに投票所へ向かい投票する光景を想像してほしい。人から依頼されたり強制されたのではないとすれば、よくぞ6割=6,000万人近くもの人たちが、わざわざ投票するものだなあと考えてくる。まして今回の参院選については、選挙の直前まで、人々の関心の薄さや投票への志向性の低さが強調されていた。

選挙結果としての投票率とか得票数というのは、集団的な表象であり、個々人の意思や意図、そしてその強弱を包み込んでいる。言い換えるならば、投票率の上昇をも含めた今回の選挙結果を、驚きをもつ

て受け止めているのは、政治家のみならず、票を投じた有権者一人ひとりであろう。だからといって、無自覚的に票が投じられたわけではなく、そこにはなんらかのインセンティブがはたらき、相応の動機付けがおこなわれたに違いない。

今回の参院選の場合、「橋本内閣の信任か不信任か」という一種の疑似争点化がおこなわれ、一票のリアリティが現出したことのインパクトが大きかったのではないだろうか。人びとを投票という行動へと動機付ける要素は、ごくおおまかにいって、政党要因と争点要因とに弁別することができるだろう。政党要因には、特定の候補者や政党へのアイデンティティのほかにも、組織や団体とのかかわりにおける依頼や動員も含まれよう。一方、特定の支持政党をもたず、政党や候補者関連の組織や団体との直接的なつながりをもたない多くの無党派層に対しては、選挙時にクローズアップされる争点が要因としての効果を発揮する場合があります。もちろん、争点人が人びとの動機付けに影響を及ぼしうるのは、最低限つぎの二つの条件が成り立っている必要があり、争点でありさえすれば何でもかまわないというわけでは決してない。一つは、その争点について多くの有権者が高い関心をもっていること、言い換えれば、有権者の間でその争点にかんする共有イメージないし同質的なコードが広がっていることである。二つめは、その争点に対する政党のスタンスが明確であり、政党が賛成・反対の選択肢としての機能を担いうることである。現実の選挙において、この条件が成立するのはめずらしいことではあるが、ひとたびそうした状況が生ずれば、有権者一人ひとりの判断や行動が、一定方向への大きな流れを引き起こしうる。

今回の選挙戦の流れをふりかえると、まずは広く危機感、とりわけ、経済面での日本の深刻な現状への認識が共有されていた。この危機感は、外国からの相次ぐ格付けや、公示日直前のサマーズ米財務副長官の来日といったいわゆる外圧によって、ここのところの日本に対する否定的な認識や、今までのいい加減さは許されないという機運へと転化していったよう

に思われる。危機感の争点化とでも表現し得ようか。ともかく、「橋本内閣の信任・不信任」という、政策レベルの争点とは異なるいわば焦点が、争点以上の効果をもつことになる。橋本内閣の責任論が、巷間公然と展開されるに至ったからにはほかならない。

「橋本内閣の信任・不信任投票」、せじ詰めていえば「橋本政権への不信任投票」という脈絡が設定されたとはいっても、個々人がみずから一票を投じようとしたのは、その意味ないし効果について、それなりのリアリティをもち得たからであろう。この点にかんしては、選挙期間中に、それもその後半に、マス・メディアが発信した情報が、一種の増幅作用によって社会的なインパクトとなったように思われる。それは、たとえば、投票日の一週前の土日(7.4~5)に実施され、火水(7.7~8)に相次いで公表された事前予測調査の結果である。各社の報道は、自民党が戦前の予想に比べて、思いのほか苦戦しているという点で一致している。選挙の公示日前に伝えられていた情勢は、直近の6月14日に、熊本の衆院補選で自民党の候補者が当選したこともあり、これだけの経済不況にもかかわらず、野党のふがいなさも手伝って、自民党はそこそこの勝利を収めるだろうというものだった。「自民党の単独過半数獲得」が焦点となっていたことについて、有権者の間では、ある程度の閉塞感が存在していただろう。ところが、選挙の終盤になってもたらされたのは、意外にも「自民党苦戦」という情報だった。「ひょっとしたら」と思わせるだけのインパクトは、もちえたのではあるまいか。

選挙予測報道のアナウンスメント効果にかんしては、古くから、勝ち馬に乗ろうとするバンドワゴンと、苦戦ないし接戦している候補を応援しようとするアンダードックという双方向的な効果が指摘されており、一概に断定はできないが、すくなくとも今回については、特定方向への流れを加速し補強する効果を、発揮したようにも思える。選挙後に実施された各社の追跡調査の結果に、いくつかの傍証が見いだされる。たとえば、「投票に行くことや投票する人(政党)を決めた時期」についての回答結果をみると、朝日新聞の

調査では、「投票日の少し前」=23%と「投票日当日」=16%の合計が39%、読売新聞の調査では、「選挙期間中の後半」=19%、「投票日前日」=8%、「投票日当日」=10%となっており、前日と当日の合計が2割近い。アナウンスメント効果にかんしては、読売新聞の調査の「自民党苦戦」の予測報道の影響をたずねた質問に、10.7%の人びとが「それなら自民党以外(の候補者)に投票しようと思った」と回答している。10.7%というのは、この種の調査における従来の数値と比べてそれなりに高い。

さらに、読売新聞の調査からは、投票する政党を決めた時期について、選挙戦後半から投票日当日にかけて決めたという人の割合が、無党派層でとりわけ高く56%にのぼること、政党別でみると、民主党に投票した人の5割近くがやはり後半から当日にかけての時期に態度を決めたことが、明らかとなってくる。選挙終盤で、民主党に投票しようという人が一気に増大していく様子は、毎日新聞のパネル調査結果からも読み取ることができる。

メディア報道のインパクトについては、もうひとつ、選挙期間に入って有権者の関心が高まりつつあること、わけでも、不在者投票の数が終盤にきて大きく伸びていることを、各紙・各社が連日のように報道し、強調したことも取り上げる必要があるだろう。このことも、おそらく、「橋本政権の不信任投票」への流れを補強し加速することに、それなりの貢献をしていよう。

要するに、今回の参院選は、投票制度改正による投票コストの低減や、選択に際しての判断情報コストの削減以上に、その終盤において、選挙にイベント性が加わったということが、一番の特徴であろう。選挙の結果にかんして、多くの有権者は、驚きをもちながらもおおむね肯定的にとらえているのが、なによりの証拠といえよう。

民主党票と共産党票

さて、ここまでみてきたように、無党派層の行動によって投票率の上昇がもたらされ、かれらが投じた票の多くは民主党と共産党とに向けられたというのが、

解釈としてのひとつの筋であった。そもそも、無党派層とは、どのように定義され、どのような構成をなしているのだろうか。現在の日本における政党支持（人への支持も含む）状況を類推すると、特定の政党を固定的に支持している人が少数派であることはもはや明白であるが、いずれの政党も決して支持したくないという純然たる無党派（正確には独立派）もまた、少数派であろう。多数派とはいえば、特定の政党ないし複数の政党と支持政党なしとの間で流動している層なのではなかろうか。いわゆる無党派層というのは、つまり、一種の許容範囲としての選択の幅を持ち合わせている人たちと捉えることができよう。こういう層が存在するからこそ、今回のように、政党と有権者との間にそれ相応の緊張関係が成り立ちうる。

ただ、選択の幅や複合的な支持空間には、いくつかのパターンがあり得よう。すなわち、無党派層の票が、民主党と共産党とを受け皿として一様に流れたとはいっても、同質的な票が単純に分散したということではないだろう。民主党票と共産党票との分かれ目は、何なのだろうか。選挙直後ということもあって、精密なデータは入手できないが、ひとつのヒントは見いだせる。それは、自民、民主、共産各党の得票間の相関関係にはかならない。三政党の比例区における都道府県別の得票率の相関係数を、自民-民主、自民-共産、民主-共産の順で算出すると、[表1]のようになり、注目すべき二つの傾向が明らかとなる。(1) 自民-民主間に比べて、自民-共産間で顕著に高い負の相関性が存在していること。(2) 民主-共産間は、ほとんど相関性が見受けられないこと。紙幅の関係上紹介できないが、ドットダイヤグラムを作成すると、視覚的にもこの傾向が確認される。つまり、自民党票と食い合っているのは、主として共産党票であって、民主党の票というのは、いってみれば自民党と共産党の争いとは次元の違うところから調達されているという解釈が成立する。

繰り返しになるが、民主党票と共産党票との間に見るべき相関関係が存在しないということの、示唆するところは大きい。先に引用した東京都における選挙

表1 比例区；得票率による党派間の相関

	自民	民主	共産
自民	—	-0.398**	-0.674**
民主	-0.398**	—	0.121
共産	-0.674**	0.121	—

有意水準 * : p=0.05 ** : p=0.01

結果を重ね合わせると、民主党の菅代表の、選挙後の新聞社インタビューでの、「投票率が例えば70%を超すようになって無党派層が投票に行けば、民主党単独では自民党に勝てないという今までの構造も変わる」という言明は、第三者的理解としても有効であろう。たしかに、小選挙区制で無党派層の票が民主党と共産党とに分散すると、結果として自民党を利することになるという単純明快な指摘を目にする。しかしながら、三つどもえであれば頭一つ出ること、理論上の最大値でいうと相対得票率34%が、勝利のための十分条件となる。そのためには、投票率が今回よりも、10%ほど上昇することが望まれよう。

推測の域を出ないものの、有権者の中には、おそらく、つぎのような二つの集団が混在していよう。ひとつは、目の前の自らの利益との関連で政治にかかわろうとしたり、さもなければイメージ付けられているところの、いわば直接的・現実的意味空間層である。もうひとつは、そういった特定の利益イメージから一歩離れたところで、政治を見つめ判断しているところの、多数派としての間接的意味空間層であろう。無党派層や、今回民主党に投票した層というのは、必然的にこの間接的意味空間層とオーバーラップしてくる。ただし、間接的意味空間層とはいっても、今回の主たる選択基準は、あくまでも橋本政権および自民党政治の是非であり、野党、わけても民主党をそれに代わる勢力として認知して票を投じたとは言いきれない。そして、かれらが民主党に面と向かったとき、争点やリーダーのイメージとあいまって、候補者たちの資質がよりシビアに問われるであろう。「橋本政権の信任・不信任」が問われた今回、候補者や比例名簿の顔ぶれに目をつむって、あるいは見て見ぬ振りをして票を投じた人たちも、再度また寛容であろうはずはなかろう。(まつもと まさお)